

問1 地方自治法に基づく住民の直接請求のうち、有権者の50分の1以上の署名を集めて自治体の業務執行の是正を求める「事務の監査請求」の請求先となる、自治体の財務や事務を専門的にチェックする機関を何というか。（2016年 全国公立入試 類似）

1. 議決機関                      2. 執行機関                      3. 地方議会                      4. 監査委員

問2 日本国憲法は、保障された人権の実効性を高めるため、基本的人権を確保するための権利（請求権）を定めている。このうち、裁判を受ける権利などと同様にこの分類に属する権利であり、公務員の不法行為などによって損害を受けた場合に、国や地方公共団体に対して金銭的な補償を求めることができる権利を何というか。（2018年 全国公立入試 類似）

1. 国家賠償請求権                      2. 損害賠償請求権                      3. 刑事補償請求権                      4. 損失補償請求権

問3 1999年に制定された地方分権一括法により、国と地方自治体の関係を対等・協力的なものにするための改革が行われた。この改革では、従来の国から地方への命令的な事務が廃止され、地方自治体が処理する事務は、地方自治体独自の判断で行う事務と、国が本来果たすべき役割に係るものであって法令により地方自治体に処理を義務付ける事務の2つに再編された。後者の事務を何というか。（2012年 全国公立入試 類似）

1. 団体委任事務                      2. 法定受託事務                      3. 自治事務                      4. 機関委任事務

問4 日本国憲法第21条が保障する表現の自由に関し、名誉毀損による被害を防止するために、出版物の印刷・製本・頒布等の事前差し止め（仮処分）が憲法上許容されるかどうか争われ、最高裁判所が厳格な要件のもとで例外的に事前差し止めを認める判断を示した事件を何というか。（2017年 全国公立入試 類似）

1. チャタレー事件                      2. 北方ジャーナル事件                      3. サンケイ新聞事件                      4. 東大ポポロ事件

問5 日本の衆議院議員総選挙において、小選挙区の候補者が同時に比例代表区の名簿登載者となることのできる制度を何というか。なお、この制度は参議院議員通常選挙では認められていない。（2010年 全国公立入試 類似）

1. 期日前投票                      2. 小選挙区制                      3. 比例代表制                      4. 重複立候補

問6 三重県の地方自治体が市営体育館の起工式を神道方式で行い、その費用を公金から支出したことが、憲法の政教分離原則に違反するのではないかと争われた。最高裁判所が、この行為の目的は世俗的なものであり、特定の宗教を援助・助長・圧迫する効果を持たないとして、合憲の判断を下した判例を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 箕面忠魂碑訴訟                      2. 自衛官合祀訴訟                      3. 津地鎮祭訴訟                      4. 愛媛玉串料訴訟

問7 現代の民主政治において、ジェンダー平等の実現や多様な意見の反映を目指す取り組みが行われている。このうち、政治や社会の意思決定部門における男女間の格差を是正するために、議席や候補者の一定割合をあらかじめ女性に割り当てる制度を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. ジッパー制                      2. ターゲット制                      3. クォータ制                      4. パリティ制

問8 日本国憲法第95条は、特定の地方公共団体にのみ適用される特別な法律を国会が制定する際、その地方公共団体の有権者を対象とした直接的な意思表示の手続きを義務づけている。この手続きにおいて過半数の同意が得られなければ法律は成立しないが、この憲法第95条に規定されている手続きを何というか。（2016年 全国公立入試 類似）

1. 住民発議                      2. 国民投票                      3. 住民投票                      4. 国民審査

問9 1776年にフィラデルフィアの代表者会議で採択された、イギリスからの分離独立を正当化する文書である。ロックの社会契約説を強く反映し、すべての人間は平等に造られ、生命、自由、および幸福の追求といった、造物主から与えられた不可侵の自然権を有することを表明した、近代民主政治の歩みにおいて重要な意義を持つ宣言は何か。（2010年 全国公立入試 類似）

1. フランス人権宣言                      2. アメリカ連合規約                      3. アメリカ独立宣言                      4. アメリカ合衆国憲法

## 答え合わせ・解説

|    |                                 |   |
|----|---------------------------------|---|
| 問1 | <b>答え 4</b><br><b>監査委員</b>      | 地方自治法に基づく直接請求は、請求の内容によって請求先が異なる。条例の制定・改廃請求や副知事などの解職請求は首長に対して行われるが、自治体の事務執行や財務の適正性をチェックする事務の監査請求は、首長から独立して設置されている監査委員に対して行われる。   |
| 問2 | <b>答え 1</b><br><b>国家賠償請求権</b>   | 日本国憲法第17条に規定されている権利であり、公務員の不法行為によって損害を受けた国民が、国や地方公共団体に対してその賠償を請求できる。これは、裁判を受ける権利や刑事補償請求権などと同様に、侵害された基本的人権を実質的に確保し救済するための権利（請求権）に分類される。生存権などの社会権や、財産権などの自由権とは区別される。                  |
| 問3 | <b>答え 2</b><br><b>法定受託事務</b>    | 1999年の地方分権一括法による改革では、従来の機関委任事務が廃止され、地方自治体の事務は「自治事務」と「法定受託事務」の2つに再編された。法定受託事務は、国政選挙やパスポートの交付、戸籍事務など、本来は国が果たすべき役割であるが、国民の利便性や処理の効率性の観点から法令により地方自治体に委託して処理させる事務である。                    |
| 問4 | <b>答え 2</b><br><b>北方ジャーナル事件</b> | 最高裁判所は、表現行為に対する事前差し止めは原則として許されないとしつつも、表現内容が真実でなく、かつ専ら公益を図る目的のものでないことが明白であって、被害者が重大かつ著しく回復困難な損害を被るおそれがあるときは、例外的に事前差し止めが許されるという判断を示した。  |
| 問5 | <b>答え 4</b><br><b>重複立候補</b>     | 日本の衆議院議員総選挙（小選挙区比例代表並立制）において、小選挙区の候補者が同時に比例代表区の名簿にも登載されることを認める制度である。これにより、小選挙区で落選した候補者が、比例代表区での惜敗率などに基づいて復活当選することが可能となっている。一方、参議院議員通常選挙においては、この制度の適用は認められていない。                      |
| 問6 | <b>答え 3</b><br><b>津地鎮祭訴訟</b>    | 最高裁判所は、国家と宗教の関わり合いが憲法の定める政教分離原則に反するかどうかを判断するにあたり、行為の目的が世俗的であり、その効果が特定の宗教を援助、助長、促進し、または他の宗教を圧迫、干渉しないものであるかという「目的効果基準」を初めて採用した。この基準に基づき、市が主催した起工式への公金支出は宗教的活動にあたらず合憲であると判断された。        |
| 問7 | <b>答え 3</b><br><b>クオータ制</b>     | 政治分野や企業の意思決定部門における男女間の格差を是正するため、候補者や議席、役職などの一定割合を女性に割り当てる制度をクオータ制（割当制）と呼ぶ。北欧諸国をはじめとする多くの国で導入されており、実質的なジェンダー平等の達成や、多様な視点を政策に反映させるための有効な手段とされている。                                     |
| 問8 | <b>答え 3</b><br><b>住民投票</b>      | 日本国憲法第95条に定められた手続きは、特定の地方公共団体にのみ適用される特別法を制定する際、その地域の有権者の意思を直接問うために実施される。この手続きで過半数の同意を得ることが法律成立の要件となっており、地方自治の尊重と住民自治の精神を具現化したものである。地方自治体の条例に基づいて実施されるものとは異なり、憲法第95条に基づくものは法的拘束力を持つ。 |
| 問9 | <b>答え 3</b><br><b>アメリカ独立宣言</b>  | ロックの社会契約説の影響を強く受け、イギリス本国の圧政に対して植民地側の抵抗の正当性を主張した文書である。すべての人間が平等であり、生命、自由、幸福の追求という不可侵の自然権を神から与えられていること、そして政府がこれを侵害した場合には人民に抵抗権（革命権）があることを明記した。これにより、近代市民社会における基本的人権の原則が確立される契機となった。   |